全海運所属組合の横顔
連載　第 15 回
東海内航海運組合

【組合の概要】

西村理事長

事　務　局　　〒 455-0037
愛知県名古屋市港区名港 2-9-10
名海ビル 1 階
電話　052-661-2123　FAX 052-661-2165
地下鉄名古屋港線終点『名古屋港』下車
北出口徒歩 5 分

理　事　長　西村　譲治　協同海運㈱代表取締役社長
専 務 理 事　二宮（にみや）　勉　　事務局長兼務
事 務 局 員　駒田　文香、大杉　弘絵
事務局員数　男子 1 名、女子 2 名
組 合 員 数　運送事業者　　15 社
貸渡事業者　　37 社
利用運送業事者　14 社
届出専業者　　4 社
合　計　　70 社
所属船腹量　72 隻、36,351. 95 総ﾄﾝ、67,638 重量ﾄﾝ
※令和 4 年 3 月 31 日現在

名古屋市港区名港（Yhoo!map）

【組合員構成】

二宮専務理事

東海内航海運組合の組合員数は令和 4 年（2022）3 月 31 日現在、運送事業者 15 社 、貸渡事業者 37 社、利用運送業事者 14 社、届出専業者 4 社の合計 70 社で、所属船腹量は 72 隻、36,351. 95 総ﾄﾝ、67,638 重量ﾄﾝ。

東海内航海運組合の組合員の約半数は、名古屋港平水汽船協業組合と衣浦三河船舶協業組合の 2 組合と、その傘下の個人船主で構成されており、残る半数は砂利運搬船、利用運送事業者が占めている。また、船主の半数は伊勢湾内の名古屋港を中心として、四日市港、衣浦港、田原港など各港で石炭、鉄鋼、麦やトウモロコシなどの穀物や飼料、肥料などのバラ積み貨物を主に運搬し、伊勢湾内における重要な物流の一端を担っている。

【組織と活動】

名海ビル。右側の道路に面した中央に事務局入口がある

東海内航海運組合の前身は、機帆船の統制により昭和15年（1940）5月に設立された愛知地区機帆船海運組合と、同年8月に設立された三重地区機帆船海運組合である。三重地区機帆船海運組合は翌16年（1941）11月に廻漕統制組合となり、さらに18年（1943）4月に三重県機帆船運送㈱に改組し、戦後は26年（1951）10月に三重地区平水機帆船連合会、32年（1957）に小型船海運組合法の施行に伴い三重県機帆船海運組合となった。さらに、昭和39年（1964）10月の内航海運組合法施行に基づき、同月三重県内航海運組合に改組している。愛知地区では昭和33年（1958）9月に愛知地区平水海運組合（39年に内航海運組合法施行に伴い改組）が設立されている。

そして、昭和45年（1970）8月に愛知、三重両県の海運組合に所属する12協業組合、10事業者傘下の主に個人事業者475名、平水船485隻が結束し、東海内航海運組合が発足している。その後、昭和59年（1984）6月の運輸省の「内航海運業構造改善指針」に基づき、61年（1986）4月に東海内航海運組合と三河地区海運組合（昭和33年1月設立の三河地区機帆船海運組合が39年6月改組）が統合し、伊勢湾と三河湾及び近港の内航海運事業者を一丸とする新生「東海内航海運組合」が発足し、現在に至っている。

二宮専務理事の執務室兼応接室（上）と事務局の駒田さん（左）、大杉さん

東海内航海運組合では総会、理事会の他に政策委員会、正副理事長会議がある。総会は年1回、理事会は年4回、政策委員会年2回、正副理事長会議はその都度開催されている。

また、前述のように中部沿海海運組合と東海内航海運組合、タンカー組合東海支部で中部国際空港沖公有水面埋立事業安全輸送協議会を設置し、海上貨物輸送の安全確保と法令遵守が図れるよう態勢を固めている。

東海内航海運組合の役員は理事長1名、副理事長2名、理事6名、監事2名、専務理事1名の計12名。歴代理事長は、初代が昭和45年（1970）8月～48年（1973）5月中山三四郎（協同海運㈱社長）、2代目が48年5月～57年（1982）5月小久保通次（東海内航海運組合理事長・事務局長）、3代目が57年5月～平成19年（2007）5月加藤貢（東海内航海運組合理事長･事務局長）、4代目が19年（2007）5月～20年（2008）5月市川隆久（名古屋港平水協業組合理事長）、5代目が20年（2008）5月～29年5月河合重則（協同海運㈱社長）、6代目が29年5月～令和元年（2019）6月加賀靖彦（名古屋港平水協業組合理事長）で、現理事長の西村譲治（協同海運㈱社長）は令和元年6月に就任した7代目である。

協同海運㈱は、主に四日市港から㈱JERA碧南火力発電所向けに発電用石炭の2次内航輸送している他、穀物・鋼材・重機などの伊勢湾・三河湾内輸送も担っている内航貸渡業

者。貨物運送取扱事業として荷主の依頼を受け、伊勢・三河湾内の発電用石炭、穀物、鋼材、重機などの海上貨物運送の取次業務も担っている。協同海運は令和２年（2020）12 月、商船三井内航、テクノ中部との共有で、LNG と重油の二元燃料の日本初デュアルフューエル機関により運航する㈱ JERA 碧南火力発電所向け発電用石炭２次輸送専用船（7,797 重量ﾄﾝ、運航・商船三井内航、内航船省エネルギー格付け制度認証船）が竣工し、注目を浴びた。

東海内航海運組合の組合員を地区別にみると、愛知県が 51 社（72.9%）を占めて最も多く、そのうち名古屋市 16 社（31.4%）と西尾市 22 社（43.1%）で 74.5%を占め、その他は蒲郡市、南知多町、半田市が各３社（各 5.9%）、碧南市が２社（3.9%）、知多市、東海市が各１社（各 2%）となる。三重県は 15 社（21.4%）で、そのうち四日市市が６社（40.0%）、伊勢市、鳥羽市、松阪市、尾鷲市が各２社（各 13.3%）、鈴鹿市が１社（6.6%）、となっている。他地区からが４社（5.7%）で、内訳は大阪府２社、兵庫県と広島県が各１社である。

東海内航海運組合の事務局は、地下鉄名古屋港線終点『名古屋港』下車、北出口徒歩５分。臨港病院の裏手の名海ビル１階にあり、中部沿海海運組合とも徒歩 10 分くらいで近い。前述の名古屋港の守護神・築地神社も至近距離にある。玄関の大きな木製の看板は、設立時に地元造船所の船名を書く職人の筆によるという年季が入ったものだ。

事務局は、二宮専務理事と駒田文香さん、大杉弘絵さんの３名。二宮専務理事は中部運輸局出身で、中部沿海海運組合に６年つとめたのち、東海内航海運組合に移り７年になる。ここにも中部沿海海運組合と東海内航海運組合の親密の深さが伺える。

東海内航海運組合では、令和２年（2020）６月に創立 50 年史を発行している。